3　入札書の提出場所等及び問い合わせ先
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所は、入札説明書のとおりとする。
問い合わせ先　〒509―5102 岐阜県土岐市泉町定林寺959―31　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　バックエンド研究開発部門　東濃地科学センター　経理課　電話0572―53―0211（代）内線46302
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成30年１月11日13時30分　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　バックエンド研究開発部門　東濃地科学センター　第１・２会議室
※説明会に参加する意思のあるものは一週間前までに上記３⑴問い合わせ先に入札説明会申込書を提出すること。
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から機構ホームページまたは上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑷　入札書の受領期限　平成30年２月26日13時30分
⑸　開札の日時及び場所　平成30年２月28日13時30分　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　バックエンド研究開発部門　東濃地科学センター　第１・２会議室
4　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能、技術等の要件のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている技術等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Kozo SUGIHARA, Director General, Tono Geoscience Center of Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Management and operation service for information system 1 set
⑷　Fulfillment period ; From 1 April 2018 through 31 March 2020
⑸　Fulfillment place : Tono Geoscience Center of Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of the Department of Contracts, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 13 : 30, 26 February 2018
⑻　Contact point for the notice ; Accounting and Purchase Section, Tono Geoscience Center, Sector of Decommissioning and Radioactive Waste Management, Japan Atomic Energy Agency, 959―31, Jorinji, Izumi-Cho, Toki-shi, Gifu-ken, 509―5102 Japan. TEL 0572―53―0211 (ex. 46302)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年12月15日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
職業能力開発総合大学校
契約担当役校長　圓川　隆夫
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達件名及び数量　平成30～32年度事業系一般廃棄物及び産業廃棄物等収集運搬処理業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法
①　入札金額は、総価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成30年２月７日時点において平成28・29・30年度各省各庁における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（「全省庁統一資格」）において、「役務の提供等」で営業品目「建物管理等各種保守管理」又は「その他」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑷　平成30年２月７日時点において独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より競争参加資格の停止の措置を受けている者でないこと。
⑸　廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第７条第１項の規定する一般廃棄物収集運搬業許可、同第14条第１項の規定する産業廃棄物収集運搬業許可及び同第６項の規定する産業廃棄物処分業許可を受けていること。なお、産業廃棄物収集運搬・処分のいずれか一方の許可しか受けていない者は、他方の許可を受けている者と業務提携を行っていること。
⑹　裾切基準表において満点の６割以上の得点を有する者であることを、提出書類にて証明した者であること。（提携業者を含め、全社分の証明をすること。）
⑺　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　職業能力開発総合大学校　契約担当役校長が別に定める資格を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒187―0035 東京都小平市小川西町２―32―１　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　職業能力開発総合大学校　管理部経理課　電話042―346―7615
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から３の⑴において、土曜日、日曜日、祝日及び12月29日から１月３日を除く平日の、10時00分から正午まで及び13時00分から16時00分までの間に交付する。
なお、電子メールにて入札説明書の送付を希望する場合は、件名、会社名、全省庁統一資格の業者コード（申請中の場合は記載不要）、担当者名及び電話番号を記入のうえ、ptu-keiri@jeed.or.jpあて送信すること。
⑶　入札書の受領期限　平成30年２月７日正午
⑷　開札の日時及び場所　平成30年３月２日13時30分　職業能力開発総合大学校　１号館４階　第一会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。